

令和4年度 事業計画

I.基本方針

我が国では人口減少、少子高齢化が急速に進行しています。令和3年の高齢化率は全国平均で29.1%であるのに対し、長野県は32.6%と全国平均を大きく上回り、今後も上昇を続ける見込みで、地域社会や産業の担い手不足、地域の活力の低下が更に深刻化すると懸念されています。

この超高齢社会にあって「人生100年時代」と言われる中、元気なうちはいくつになっても働き続けることができる就業環境を整えることが求められており、地域の高齢者に対して地域社会に密着した業務を確保・提供し、会員の生きがいの充実や地域社会の福祉の向上と活性化に貢献するシルバー人材センター（以下、「センター」という。）に対する期待は、今後も益々大きなものとなっていくと思われまます。

しかしながら、一昨年以降、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）は、相次ぐ変異株の出現等により感染の拡大と縮小を繰り返し、雇用情勢をはじめ社会経済活動に大きな影響を与えて、依然として先行きが見通せない状況が続いているため、シルバー事業においても新型コロナへの不安が起因して、会員数や契約額が減少する等の大きな影響が出ています。

当センターも新型コロナの影響を大きく受けて令和2～3年度は非常に厳しい運営状況にありましたが、センターの業績を上向かせていくため、本年度よりスタートする第5期中期計画（令和4年度から令和8年度）に基づき、会員増強と就業機会の確保を車の両輪とし、計画策定段階で実施した「会員意向調査（アンケート）」で寄せられた意見・要望等を反映しつつ、5つの基本方針を柱にした事業実施計画の諸事業を積極的に展開します。

特に、新型コロナウイルス感染症禍（以下、「コロナ禍」という。）において、デジタル社会への変革が急速に進行していることから、シルバー事業においても、スマホを活用した業務連絡や就業機会の提供方法、Web入会システムの導入検討などを行い、デジタル技術を活用した業務の効率化を進めるとともに、こうした事業展開を図るうえでの基盤として、今年度も会員対象のスマホ教室やパソコン講習等により、高齢者が社会のデジタル化の進行に取り残されない取組を推進していきます。

また、令和5年10月から導入が予定されている消費税における適格請求書等保存方式（インボイス制度）については、実際に施行された場合、当センターの死活問題に発展し、大きな混乱が生ずることが予想されるため、予定どおり施行されることとなった場合に備えて、検討委員会を立ち上げて本格的な検討を進めます。

令和4年度に入り、オミクロン株の影響により、全国の新規感染者が急増していますが、引き続きコロナ禍の状況を注視しながら、多様な就業の場の確保に取り組み、当センターが地域の方々に信頼され、地域のニーズや期待に応え、地域に貢献するセンターとして、シルバー事業を一層推進してまいります。

基本方針

- 1 会員増強と資質の向上
- 2 就業機会の確保
- 3 安全・適正就業の推進
- 4 普及啓発活動の強化
- 5 組織の活性化と運営体制の機能強化

Ⅱ.事業実施計画 ※アンダーラインの箇所は新規等の取組になります。

1 会員増強と資質の向上

- ① 「ポイント制度」を活用した「会員ひとり新会員1人募集活動」に積極的に取り組みます。また、ポイント（報奨制度）の在り方についても検討します。
- ② 就業が困難になった会員も引き続き互助会・同好会活動や地域の社会奉仕活動に参加できるよう、ゴールド会員制度による退会抑制に取り組みます。また、会員相談会の開催等の対応策を検討します。
- ③ これまでの入会手続きを見直し、できるだけ簡略化することで、入会希望者の負担を軽減します。また、構成市町村との連携を密にして町村域での出張夜間入会相談会」の充実を図ります。
- ④ パソコン・スマホでも簡単にできる「Web入会システム（*インターネットでの入会申し込み）」の導入等について、デジタル技術を先進的に導入しているセンターを視察研修して具体的な検討を進めます。
- ⑤ 女性会員の拡大を推進するため、女性の感性にアピールする広報や女性に人気のある就業先の開拓などを進め、女性にとってより魅力的なセンターとなるよう環境整備を進めます。
- ⑥ 「一人ひとりが当センターの代表です。」あいさつや言葉遣い、表情や態度、服装などの就業マナーの向上とプライバシーの遵守に心がけ、丁寧で質の高い仕事をすることで、お客様に喜んでいただけるよう努めます。
- ⑦ 県シルバー連合会と連携した「高齢者活躍人材確保育成事業」を有効に活用して、入会を促進します。

2 就業機会の確保

- ① コロナ禍の新しい生活様式に対応することで必要となる業務の発掘に努めるとともに、感染防止に十分に配慮しながら、新たな就業機会の確保を図ります。また、理事と事務局による事業所等への就業開拓訪問も継続して実施します。
- ② 会員一人ひとりが「就業開拓員」となり、ポイント制度を活用して就業機会の掘り起こしを行ないます。また、ポイント（報奨制度）の在り方についても検討します。
- ③ 会員の就業ニーズに応えるため、スマホやパソコンで受注情報を検索できるシ

システムの導入を検討するとともに、就業相談等を通じて会員が保有している資格や技能を活かした就業や希望職種とのマッチングに努めます。

- ④ 「ちょっとした困りごとお手伝い（ワンコインサービス）事業」等の家事援助業務を定着させているセンターへの視察研修を行い、具体的な運用方法等の検討を進めます。
- ⑤ 受託事業とは別の形態の「独自事業」は、センターの活性化につながると同時に、そこに多種多様な仕事生まれる可能性や年齢を気にすることなく活躍できる場の創出となり得ることから、会員意向調査（アンケート）の結果を参考にしながら開拓・拡大に取り組みます。

3 安全・適正就業の推進

- ① 安全就業委員会及び就業適正化委員会による組織的な取組を強化して、安全就業基準等の遵守による安全・安心な就業に努めます。
- ② 危険予知訓練（KYT）を活かした講習会等を実施するとともに、地区班及び職群班長会議において安全ミーティングの習慣化及び安全装備の装着の徹底を図るとともに、安全委員による安全就業パトロールを充実し、現場での安全対策を喚起します。
- ③ 「生涯現役!」いつまでも健康で働き続けるために、会員自らが自分の身体を把握・確認し、健康維持・管理に努めるとともに、構成市町村が行う健康診断の受診を奨励するほか、これまでの「健康管理講習会」に加えてフレイル予防（*心身の活力（筋力や認知機能など）を含む生活機能が低下予防）講習等、産業医による会員の健康や衛生管理に取り組みます。
- ④ コロナ禍における新しい生活様式の定着を促進し、スマホのSMS（*ショート・メール・サービス）やお知らせ文書等により、会員への感染防止対策等のタイムリーな情報提供や注意喚起を継続して行います。
- ⑤ 派遣運転業務及び就業現場への行き帰りの交通事故防止対策として、高齢者の交通安全講習会の開催や高齢者運転適性診断の受診を支援し、交通安全意識の向上に取り組みます。
- ⑥ 未就業会員を一人でも減らし、多くの会員に就業機会を提供するため、ワークシェアリングやローテーション就業を促進します。
- ⑦ 「シルバー人材センター適正就業ガイドライン」を遵守し、不適切な就業やシルバーの仕組みを崩す「会員のセンターを通さない就業」の根絶に努めます。
- ⑧ 当センターが実施している各種技能講習等において、より多くの会員が参加できるように内容・実施時期・回数等を見直して充実を図ります。

4 普及啓発活動の強化

- ① センターが地域社会の一員としての存在意義を高めていくため、地元への感謝と奉仕の場並びにシルバーの活動をPRする場として、社会奉仕活動を継続して実施します。
- ② 高齢者の多様なニーズに応じた多様な就業機会を提供するため、県及びハロー

ワーク等関係機関、構成市町村及び社会福祉関係団体との連携を強化します。
また、構成市町村等が開催する交流イベントに参画・出展して、入会相談やセンター事業のPRを推進します。

- ③ 構成市町村の住民にシルバー事業活動を広く知ってもらうため、構成市町村と連携して市町村の広報紙や地元マスメディア等（南信州新聞社、飯田ケーブルテレビ、(株)チャンネル・ユー、高森町ケーブルテレビ、とよおか放送ネットワーク、いちごチャンネル、いいだFM等）を積極的に活用して情報提供します。
- ④ 当センターのリーフレットを構成市町村や県等関係機関の窓口等に設置してもらうように配布します。また、「シルバーだより」の内容を工夫して会員への情報提供を充実させます。
- ⑤ 見やすく・わかりやすく・利用しやすいホームページづくりに心がけ、より多くの最新情報を提供します。

5 組織の活性化と運営体制の機能強化

- ① 会員の自主的・主体的な運営の実現に向けて、理事会、委員会等のより効果的で機能的な組織づくりに取り組みます。
- ② 地区班や職群班はセンター機能の要として、会員同士の意思疎通を密にした班づくりを支援します。
- ③ 構成市町村との連携強化による公共事業の拡大と補助金の確保のため、構成市町村担当課長会議及び理事者並びに議会議員との懇談会の機会を継続して、良好な関係性を維持します。
- ④ 会員とセンターの情報共有や意思疎通を図り、安定かつ継続的なセンター運営を図るため、理事会等で地区懇談会の進め方を検討し、会員のための有意義な交流と話し合いの場づくりに努めます。
- ⑤ 財政基盤強化として、自主財源及び補助金の確保に努めるとともに、PDCA（*計画・実行・評価・改善）サイクルによる事務事業の見直し等で、効率化と経費節減を図ります。
- ⑥ 事務局体制の適正配置による効率化と各種研修会等に参加して職員に求められる知識と能力の研鑽に努めます。
- ⑦ コロナ禍でデジタル社会への変革が急速に進行していることから、シルバー事業においても、デジタル技術の活用を推進していく必要があるため、今年度も会員対象のスマホ教室やパソコン講座等により、高齢者が社会のデジタル化の進行に取り残されない取組を推進します。
- ⑧ 令和5年10月から消費税のインボイス制度の導入が予定されている中、本制度が実際に施行された場合は、財政的に当センターの死活問題に発展し、大きな混乱が生ずることが予想されるため、リスクマネジメントの観点から、事務手数料の段階的な引き上げ等、入念なシミュレーションによる現実的な対応策を検討し、万が一の場合に備えて対応できるように備えます。